



優良住宅部品認定基準

Certification Standards for Quality Housing Components

テレビ共同受信機器（同軸伝送）

Master Antenna TV Coaxial System Components

BLS TV:2018

2018年4月1日公表・施行

一般財団法人 **ニゴ-リビ-ン**

目 次

優良住宅部品認定基準 テレビ共同受信機器（同軸伝送）

I. 総則

- 1 適用範囲
- 2 用語の定義
- 3 部品の構成
- 4 材料
- 5 施工の範囲
- 6 寸法

II. 要求性能

- 1 住宅部品の性能等に係る要求事項
 - 1.1 機能の確保
 - 1.2 安全性の確保
 - 1.2.1 機械的な抵抗力及び安定性の確保
 - 1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保
 - (1.2.3 健康上の安全性の確保)
 - (1.2.4 火災に対する安全性の確保)
 - 1.3 耐久性の確保
 - 1.4 環境に対する配慮（この要求事項は、必須要求事項ではなく任意選択事項である）
 - 1.4.1 製造場の活動における環境配慮
 - 1.4.2 テレビ共同受信機器のライフサイクルの各段階における環境配慮
 - 1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮
 - 1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮
 - 1.4.2.3 施工時における環境配慮
 - 1.4.2.4 使用時における環境配慮
 - (1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮)
 - 1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮
- 2 供給者の供給体制等に係る要求事項
 - 2.1 適切な品質管理の実施
 - 2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保
 - 2.2.1 適切な品質保証の実施
 - 2.2.2 確実な供給体制の確保
 - 2.2.3 適切な維持管理への配慮
 - 2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮
 - 2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮
 - 2.2.4 確実な維持管理体制の整備
 - 2.2.4.1 相談窓口の整備
 - 2.2.4.2 維持管理の体制の構築等
 - 2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理
 - 2.3 適切な施工の担保
 - 2.3.1 適切なインターフェイスの設定
 - 2.3.2 適切な施工方法・納まり等の確保
- 3 情報の提供に係る要求事項
 - 3.1 基本性能に関する情報提供
 - 3.2 使用に関する情報提供
 - 3.3 維持管理に関する情報提供
 - 3.4 施工に関する情報提供

III. 附則

優良住宅部品認定基準

テレビ共同受信機器（同軸伝送）

I. 総則

1 適用範囲

テレビ放送の視聴に用いるアンテナ、同軸伝送用受信機器で構成されるテレビ共同受信機器で、住宅のほか、事務所、学校、病院、ホテル又は旅館に設置するものに適用する。

2 用語の定義

- a) 地上放送用アンテナ：国内の地上局から送信される FM 放送とテレビジョン放送の信号を受信するアンテナをいう。テレビジョン放送信号の UHF は低域用と帯域を区分しない全帯域用がある。材質は、アルミニウム製とステンレス製がある。
- b) 衛星放送用アンテナ：静止衛星軌道上から国内に向け送信されるテレビジョン放送を受信するアンテナをいう。パラボラ形反射鏡と 1 次放射器、コンバータを有し、BS (Broadcasting Satellite/放送衛星)・110 度 CS (Communication Satellite/通信衛星) デジタル放送受信用がある。
- c) 同軸伝送用受信機器：アンテナで受信した国内の FM 放送とテレビジョン放送を住宅室内のテレビ接続端子まで伝送するブースタ、混合（分波）器、分配器、分岐器、直列ユニット、テレビ端子で構成された伝送機器をいう。
 - 1) ブースタ：受信機器や同軸ケーブルを通過した信号を一定のレベルまで増幅する機器をいう。放送信号の種類や帯域別に種類が分かれている。
 - 2) 混合（分波）器：アンテナで種類別や帯域別に受信した信号をそれぞれの特性を損なうことなく混合、あるいは、入力と出力を逆にすることで混合する前の信号に分けて取り出せる機器をいう。屋内用と屋外用に大別でき、さらに放送帯域別に種類が分かれている。
 - 3) 分配器：伝送された信号を均等に分配する機器をいう。分配数別に種類が分かれている。
 - 4) 分岐器：伝送された信号の一部を分岐して取り出す方向性を持った機器をいう。分岐数別に種類が分かれている。
 - 5) 直列ユニット：テレビ受信機に接続する端子を持つ埋め込み型分岐器をいう。機能的には、分岐器と分配器を組み合わせて構成されている。テレビ受信機接続端子数別に種類が分かれている。
 - 6) テレビ端子：アウトレットボックス内に収納してテレビ受信機に接続する端子を持つ埋め込み型テレビ受信機接続端子をいう。テレビ受信機接続端子数別に種類が分かれている。
- d) CATV：Cable Television の略称で、光ケーブルや同軸ケーブルを広範囲に張り巡らし、希望する受信者に多チャンネルテレビ放送、インターネットサービス、ケーブル電話サービス等を行う多目的有線テレビ放送設備及びサービスをいう。
 - 1) 上り信号：受信者端子から CATV 送出局に伝送される信号
 - 2) 下り信号：アンテナ又は CATV 送出局から受信者端子に向かって伝送される信号
- e) 伝送帯域と周波数の関係については、表-1 による。

表－1 伝送帯域と周波数

放送帯域	周波数 (MHz)
FM	76～90 / 76～95
UHF ALL	470～710 (ch13～52)
UHF-L	470～602 (ch13～34)
CATV 上り	10～55
CATV 下り	70～770
CS・BS-IF	1000～2150 / 1000～2602 / 1000～3224

3 部品の構成

構成部品は、表－2 による。また、種類と型式は、表－3 に示す。

表－2 構成部品

構成部品名		構成の別(注)	備考
地上放送用アンテナ (UHF・FM アンテナ)	素子	●	
	素子支持物 (ブラケット)	●	
	給電部	●	
	アーム	●	
	アーム支持物 (ステー)	●	
	ビス、ボルト等金具類	●	
衛星放送用アンテナ (BS・CS アンテナ)	反射鏡	●	
	コンバータ	●	
	支持物	●	
	方向調整機構	●	
	ビス、ボルト等金具類	●	
受信機器 (ブースタ)	筐体	●	
	内部部品、回路等	●	
	ケーブル接続端子	●	
	ビス、ボルト等金具類	●	
	電源プラグ及び電源ケーブル	●	
受信機器 (混合 (分波) 器、分配器、分岐器、直列ユニット、テレビ端子)	筐体	●	
	内部部品、回路等	●	
	ケーブル接続端子	●	
	ビス、ボルト等金具類	●	

注)

- : (必須構成部品) 住宅部品としての基本機能上、必ず装備されていなければならない部品及び部材を示す。

表-3 種類と型式

種類				型式	備考			
地上放送用 アンテナ	FM 帯域用	76~90MHz		アルミニウム	VS-FM	素子数 5相当		
		76~95MHz			VS-FMW			
	UHF 低域用	470~602MHz (ch13~34)			ULN-20	素子数 20相当		
	UHF 全帯域用	470~710MHz (ch13~52)			UWN-20			
	FM 帯域用	76~90MHz		ステンレス	VS-FMS	素子数 5相当		
		76~95MHz			VS-FMWS			
	UHF 低域用	470~602MHz (ch13~34)			ULN-20S	素子数 20相当		
	UHF 全帯域用	470~710MHz (ch13~52)			UWN-20S			
衛星放送用 アンテナ	BS・110度CS 受信用	パラボラ型 コンバータ付	右旋用	75cm型	CSBSA-75			
			右左旋 共用	90(100)cm型	CSBSA-90(100)			
				75cm型	SHA-75			
			90(100)cm型	SHA-90(100)				
受信機器	ブースタ	CATV		770MHz 幹線用	CATV-T1E	双方向		
				770MHz 分配用	CATV-1E			
		CS・BS-IF・UHF・FM				CS・BS・UF-1WE		
						CS・BS・UF-2W		
						SH・UF-1		
		CS・BS-IF				CS・BS-1WE		
						SH-1		
		CATV・CS・BS-IF				CATV・CS・BS-1E	CATVは 双方向	
						CATV・CS・BS-2W-HE		
						CATV・SH-1		
	SH-P1							
	混合(分波)器	屋内用			U/V型	M-UV-7E		
					CS・BS/UV型	CS-MWE		
					SH-M			
		屋外用				U/V型	MC-UV-7E	
						CS・BS/UV型	CS-MCWE	
						SH-MC		
	CS・V/H型	CS-VHMCE						
	分配器	2602MHz用			2分配器	CS-D2WE	双方向	
					4分配器	CS-D4WE		
6分配器					CS-D6WE			
8分配器					CS-D8WE			
3224MHz用					2分配器	SH-D2	双方向	
					4分配器	SH-D4		
					6分配器	SH-D6		
					8分配器	SH-D8		
分岐器	2602MHz用			1分岐器	CS-C1WE	双方向		
				2分岐器	CS-C2WE			
				4分岐器	CS-C4WE			
	3224MHz用				1分岐器	SH-C1	双方向	
					2分岐器	SH-C2		
					4分岐器	SH-C4		

種類					型式	備考
受信機器	直列ユニット	2602MHz 用	1 端子	中間用	CS-7F-7WE	双方向
				端末用	CS-7F-RWE	
			2 端子	中間用	CS-77F-7WE	
				端末用	CS-77F-RWE	
		2602MHz 用 上り信号 カット機能付	1 端子	中間用	CS-7F-7SWE	双方向
				端末用	CS-7F-RSWE	
	2 端子		中間用	CS-77F-7SWE		
			端末用	CS-77F-RSWE		
	テレビ端子	2602MHz 用	1 端子		CS-7FWE	双方向
			2 端子		CS-77FWE	
		3224MHz 用	1 端子		SH-7F	
			2 端子		SH-77F	
		2602MHz 用 上り信号 カット機能付	1 端子	1 個口用	CS-7FSWE (1)	
				3 個口用	CS-7FSWE (3)	
2 端子		3 個口用		CS-77FSWE		
		3224MHz 用 上り信号 カット機能付	1 端子	1 個口用	SH-7FS (1)	
3 個口用				SH-7FS (3)		
2 端子		3 個口用		SH-77FS		

4 材料

必須構成部品に使用する材料の名称及び該当する JIS 等の規格名称を明確化し、又は、JIS 等と同等の性能を有していることを証明すること。

5 施工の範囲

構成部品の施工範囲は、原則として以下とする。

- a) 取付け下地の確認
- b) 部品の組立て、取付け
- c) 取付け施工後の調整、確認、検査

6 寸法

a) ブースタの寸法

ブースタの寸法は、表-4による。

表-4 ブースタの寸法

型式	寸法等	
CS・BS・UF-1WE	筐体 (取付金具を含む)	縦 300 mm以下、横 300 mm以下、深さ 70 mm以下 (コネクタ、電源コード等の突起物を含まず)
CS・BS・UF-2W		
CATV-T1E		縦 300 mm以下、横 300 mm以下、深さ 90 mm以下 (コネクタ、電源コード等の突起物を含まず)
CATV-1E		
SH・UF-1		
CS・BS-1WE		
SH-1		
CATV・CS・BS-1E		
CATV・CS・BS-2W-HE		
CATV・SH-1		
SH-P1		

b) 直列ユニット・テレビ端子の寸法

直列ユニット・テレビ端子の寸法は、縦寸法 119mm 以下、横寸法 60mm 以下、深さ寸法 44mm 以下であること。

また、取付けネジ間隔は 83.5mm±0.4mm とする。

II. 要求事項

1 住宅部品の性能等に係る要求事項

1.1 機能の確保

a) 地上放送用アンテナ

1) 電気的特性

地上放送用アンテナ（FM アンテナ、UHF アンテナ）は、表-5、表-6 に示す放送帯域における電気的特性に適合すること。

表-5 FM アンテナの電気的特性（VS-FM/VS-FMS/VS-FMW/VS-FMWS）

項目	型式	VS-FM/VS-FMS	VS-FMW/VS-FMWS	備考
帯域		FM 帯域用		素子数 5 相当
周波数 (MHz)		76~90	76~95	
チャンネル (ch)		-		
動作利得 (dB)		4.5 以上		
電圧定在波比		2.5 以下		
半値幅 (度)		70 以下		
前後比 (dB)		9 以上		

表-6 UHF アンテナの電気的特性（ULN-20/ULN-20S/UWN-20/UWN-20S）

項目	型式	ULN-20/ULN-20S	UWN-20/UWN-20S		備考
帯域		UHF 低域用	UHF 全帯域用		素子数 20 相当
周波数 (MHz)		470~602	470~578	578~710	
チャンネル (ch)		13~34	13~52		
動作利得 (dB)		9.0 以上	8.0 以上	9.0 以上	
電圧定在波比		2.5 以下	2.5 以下		
半値幅 (度)		50 以下	55 以下	50 以下	
前後比 (dB)		15 以上	15 以上		

2) アンテナの組立て・取付け

- ① 組立ては、確実に容易であること。
- ② アンテナ支持桿や架台への取付け、同軸ケーブルの取付けは、確実に容易であること。
- ③ 直径 38mm~60.5mm のアンテナ支持桿に取付け可能であること。

b) 衛星放送用アンテナ

1) 電気的特性

衛星放送用アンテナ（BS・110 度 CS 帯域用）は、表-7 に示す放送帯域における電気的特性に適合すること。

表-7 BS・110度CSアンテナの電気的特性 (CSBSA-75/CSBSA-90 (100) /SHA-75/SHA-90 (100))

型式 項目	CSBSA-75	CSBSA-90 (100)	SHA-75	SHA-90 (100)	備考
周波数 (GHz)	11.70~12.75				
アンテナ利得 (dBi)	37.4 以上	39.0 以上 (39.9 以上)	37.4 以上	39.0 以上 (39.9 以上)	
指向性 (主偏波特性 交差偏波特性)	ITU-R 勧告 B0.1213 に基づき個別 受信アンテナの主偏波成分及び交 差偏波成分 (ただし、交差偏波成 分は離軸角度 $0\sim 1.4\Phi 0$ におい ては -20dB 以下とする。 $\Phi 0$: 電力 半値ビーム幅) に適合すること。		ITU-R 勧告 B0.1213 に基づき個別 受信アンテナの主偏波成分及び 交差偏波成分に適合すること。		
電圧定在波比	1.3 以下 (ただし、アンテナホーンとコンバータが一体型の場合は適用しない。)				
受信偏波	右旋円偏波		右・左旋円偏波の両偏波		

2) コンバータの電気的特性

衛星放送用アンテナのコンバータ (BS・110度CSコンバータ) は、右旋用においては表-8、
右左旋共用においては表-9 に示す放送帯域における電気的特性に適合すること。

表-8 BS・110度CSコンバータ (右旋用) の電気的特性

項目	特性
雑音指数 (dB)	受信帯域内 (11.70~12.75GHz) で 1.2 以下
総合利得 (dB)	52 ± 4
利得偏差 (dBp-p)	受信帯域内で 6 以下、 任意の受信チャンネル帯域内で 1.3 以下
出力電圧定在波比	2.5 以下
相互変調妨害比	-70dB (mW) 入力 の 2 信号 において 55dB 以上
イメージ妨害抑圧比	31dB 以上
局部発振周波数の漂動	$10.678\text{GHz}\pm 1.5\text{MHz}$ 以内 ($-30^{\circ}\text{C}\sim 50^{\circ}\text{C}$)
入力端子における局部発振信号の漏洩 (dBmW)	-55 以下
局部発振周波数 (GHz)	右旋円偏波 : 10.678
中間周波数 (MHz)	右旋円偏波 : $1032\sim 2072$
局発位相雑音	-55dBc/Hz (1kHz) 以下
	-73dBc/Hz (5kHz) 以下
	-83dBc/Hz (10kHz) 以下
電源	DC15V 4W 以下

表-9 BS・110度CSコンバータ（右左旋共用）の電気的特性

項目	特性
雑音指数 (dB)	受信帯域内 (11.70~12.75GHz) で 1.2 以下
総合利得 (dB)	BS 帯域 : 52±4
	CS 帯域 : 52±6
利得偏差 (dBp-p)	右旋 BS、右旋 CS、左旋 BS、左旋 CS の各帯域内で 4 以下
	右旋 BS・CS 及び左旋 BS・CS の受信帯域内で 6 以下
	任意の受信チャンネル帯域内で 1.3 以下
出力電圧定在波比	受信帯域内で 2.5 以下
相互変調妨害比	-70dB (mW) 入力の 2 信号において 55dB 以上
イメージ妨害抑圧比	55dB 以上
局部発振周波数の漂動	10.678GHz±1.5MHz 以内 (-30℃~50℃)
	9.505GHz±1.5MHz 以内 (-30℃~50℃)
入力端子における局部発振信号の漏洩 (dBmW)	-55 以下
局部発振周波数 (GHz)	右旋円偏波受信用 : 10.678
	左旋円偏波受信用 : 9.505
中間周波数 (MHz)	右旋円偏波 : 1032~2072
	左旋円偏波 : 2224~3224
局発位相雑音	-55dBc/Hz (1kHz) 以下
	-73dBc/Hz (5kHz) 以下
	-83dBc/Hz (10kHz) 以下
電源	DC15V 4W 以下

3) 総合性能

衛星放送用アンテナ (BS・110度CS帯域用) は、総合性能 (gain to noise temperature 以下「G/T」) が表-10 に適合すること。

表-10 衛星放送用アンテナの G/T (CSBSA-75/CSBSA-90 (100) /SHA-75/SHA-90 (100))

型式 項目	CSBSA-75	CSBSA-90 (100)	SHA-75	SHA-90 (100)	備考
G/T (dB/K)	14.1 以上	15.7 (16.6) 以上	14.1 以上	15.7 (16.6) 以上	

4) 給電部及び管端末の構造

給電部及び放射素子の管端末の構造は、雨水が浸入しない構造であること。

5) コンバータの性能

① 防雨構造等

BS・110度CSコンバータの構造は、塵埃が入りにくく、雨水が浸入しない構造であること。

② 適用温度

BS・110度CSコンバータは、温度-30℃~50℃、湿度20%~90%の周囲条件において支障なく動作すること。

③ ケーブル接続端子

i) BS・110度CSコンバータのCS・BS-IF出力はF型接栓とし、中心導体、外部導体ともに確実に接続できること。

ii) (一社) 電子情報技術産業協会規格 (JEITA RC-5223C 「高周波同軸 C15 形コネクタ」)

に適合、又は同等の電气的特性を有すること。

6) BS・110 度 CS アンテナの構造

コンバータが交換できる取付け構造であること。

7) アンテナの組立て・取付け

① 組立ては、確実に容易であること。

② アンテナ支持桿や架台への取付け、同軸ケーブルの取付けは、確実に容易であること。

③ 直径 76.3mm～89.1mm のアンテナ支持桿に取付け可能であること。

c) 受信機器 (ブースタ)

1) 電气的特性

ブースタは、表-11 から表-19 に示す放送帯域における電气的特性に適合すること。

表-11 CATV ブースタの電气的特性 (CATV-T1E/CATV-1E)

項目	CATV-T1E		CATV-1E		備考
	型式				
周波数帯域 (MHz)	10～55	70～770	10～55	70～770	
最大伝送容量 (ch)	TV2 (DATA)	TV74 (デジタル)	TV2 (DATA)	TV74 (デジタル)	デジタルは-10dB 運用
標準入力レベル (dBμV)	90	69	75	69	
標準利得 (dB)	20 以上	20/26 以上	30 以上	38 以上	70/770MHz
定格出力レベル (dBμV)	110	89/95	105 (フラット出力)	107 (フラット出力)	全電力で+20dBm 以下 運用
利得調整範囲 (dB)	10 以上 (連続可変)		10 以上 (連続可変)		
フィル特性	固定又は連続		固定又は連続		
伝送帯域内 周波数特性偏差 (dB)	全帯域で±1.0 以内		全帯域で ±1.0 以内	全帯域で ±2.0 以内	
雑音指数 (dB)	10 以下		10 以下		
入出力 インピーダンス (Ω)	75		75		
電圧定在波比	2.0 以下		2.0 以下		
相互変調 IM ₂ (dB)	-60 以下	-74 以下	-55 以下	-63 以下	定格出力レベル時
CTB (dB)	-70 以下	-85 以下	-	-60 以下	上りは IM ₃ 性能値
利得安定度 (dB)	±2.0 以内		±2.0 以内		
ハム変調 (dB)	-70 以下		-60 以下		
耐衝撃波	15kV 1.2/50μs		15kV 1.2/50μs		
電源	AC100V 50/60Hz		AC100V 50/60Hz		
使用温度範囲 (°C)	-10～40		-10～40		
漏洩電界強度 (dBμV/m)	-	34 以下	-	34 以下	3m の距離において

表-12 FM、UHF、CS・BS ブースタの電気的特性 (CS・BS・UH-1WE)

項目	型式			備考
	CS・BS・UH-1WE			
周波数帯域 (MHz)	76~90	470~710	1000~2602	
最大伝送容量 (ch)	5 (FM)	9 (デジタル)	BS12、CS24 (デジタル)	
標準入力レベル (dBμV)	65		73	
標準利得 (dB)	30 以上	40 以上	30/40 以上 (1000/2602MHz)	
定格出力レベル (dBμV)	95	105	103/113 (1000/2602MHz)	全電力で+20dBm 以下運用
利得調整範囲 (dB)	10 以上 (連続可変)			
チルト特性	—	—	固定又は連続	
伝送帯域内 周波数特性偏差 (dB)	帯域内で±3.0 以内	任意の6MHz で±1.0 以内	任意の34.5MHz で±1.0 以内	
		任意の100MHz で±2.0 以内	チルト直線に対し全帯域で±2.5 以内	
雑音指数 (dB)	10 以下	8 以下	10 以下	
入出力 インピーダンス (Ω)	75			
電圧定在波比	3.0 以下		2.5 以下	
相互変調 IM ₂ (dB)	—	—	-31 以下	定格出力レベル時
相互変調 IM ₃ (dB)	-72 以下	-71 以下	-63 以下	
利得安定度 (dB)	±3.0 以内			
ハム変調 (dB)	-50 以下			
耐衝撃波	15kV 1.2/50μs			
電源	AC100V 50/60Hz			
コンバータ供給電源	DC15V 6W			
使用温度範囲 (°C)	-10~40			
漏洩電界強度 (dBμV/m)	34 以下		40.2 以下	3m の距離において

表-13 FM、UHF、CS・BS ブースタの電気的特性 (CS・BS・UF-2W)

項目	型式			備考
	CS・BS・UF-2W			
周波数帯域 (MHz)	76~95	470~710	1000~2602	
最大伝送容量 (ch)	10 (FM)	9 (デジタル)	BS12、CS24 (デジタル)	
標準入力レベル (dBμV)	65		73	
標準利得 (dB)	30 以上	40 以上	30/40 以上 (1000/2602MHz)	
定格出力レベル (dBμV)	95	105	103/113 (1000/2602MHz)	全電力で+20dBm 以下運用
利得調整範囲 (dB)	10 以上 (連続可変)			
チルト特性	—	—	固定又は連続	
伝送帯域内 周波数特性偏差 (dB)	帯域内で±3.0 以内	任意の6MHz で±1.0 以内	任意の34.5MHz で±1.0 以内	
		任意の100MHz で±2.0 以内	チルト直線に対し全帯域で±2.5 以内	
雑音指数 (dB)	10 以下	8 以下	10 以下	
入出力 インピーダンス (Ω)	75			
電圧定在波比	3.0 以下		2.5 以下	
相互変調 IM ₂ (dB)	—	—	-31 以下	定格出力レベル時
相互変調 IM ₃ (dB)	-76 以下	-71 以下	-63 以下	
利得安定度 (dB)	±3.0 以内			
ハム変調 (dB)	-50 以下			
耐衝撃波	15kV 1.2/50μs			
電源	AC100V 50/60Hz			
コンバータ供給電源	DC15V 6W			
使用温度範囲 (°C)	-10~40			
漏洩電界強度 (dBμV/m)	34 以下		40.2 以下	3m の距離において

表-14 FM、UHF、CS・BS ブースタの電気的特性 (SH・UF-1)

項目	型 式			備 考
	SH・UF-1			
周波数帯域 (MHz)	76~95	470~710	1000~3224	
最大伝送容量 (ch)	10 (FM)	9 (デジタル)	BS・CS 50	
標準入力レベル (dB μ V)	65		68	
標準利得 (dB)	30 以上	40 以上	35/45 以上 (1000/3224MHz)	
定格出力レベル (dB μ V)	95	105	103/113 (1000/3224MHz)	全電力で+20dBm 以下 運用
入力チルト特性	—	—	固定又は連続	
利得調整範囲 (dB)	10 以上 (連続可変)			
チルト特性	—	—	連続	
伝送帯域内 周波数特性偏差 (dB)	帯域内で ± 3.0 以内	任意の 6MHz で ± 1.0 以内	任意の 34.5MHz で ± 1.0 以内	
		任意の 100MHz で ± 2.0 以内	チルト直線に対し全帯域で ± 2.5 以内	
雑音指数 (dB)	10 以下	8 以下	10 以下	
入出力 インピーダンス (Ω)	75			
電圧定在波比	3.0 以下		2.5 以下	
相互変調 IM ₃ (dB)	-76 以下	-71 以下	—	定格出力レベル時
CIN (dB)	—	—	-22 以下	定格出力レベル時
利得安定度 (dB)	± 3.0 以内			
ハム変調 (dB)	-50 以下			
耐衝撃波	15kV 1.2/50 μ s			
電源	AC100V 50/60Hz			
コンバータ供給電源	DC15V 6W			
使用温度範囲 (°C)	-10~40			
漏洩電界強度 (dB μ V/m)	34 以下		40.2 以下	3m の距離において

表-15 CS・BS ブースタの電気的特性 (CS・BS-1WE/SH-1)

項目	型 式		備 考
	CS・BS-1WE	SH-1	
周波数帯域 (MHz)	1000~2602	1000~3224	
最大伝送容量 (ch)	BS12、CS24	BS・CS 50	
標準入力レベル (dB μ V)	73	68	
標準利得 (dB)	30/40 以上 (1000/2602MHz)	35/45 以上 (1000/3224MHz)	
定格出力レベル (dB μ V)	103/113 (1000/2602MHz)	103/113 (1000/3224MHz)	
入力チルト特性		固定又は連続	
利得調整範囲 (dB)	10 以上	10 以上	
チルト特性	固定又は連続	連続	
伝送帯域内 周波数特性偏差 (dB)	任意の 34.5MHz で ± 1.0 以内 全帯域で ± 2.5 以内	任意の 34.5MHz で ± 1.0 以内 全帯域で ± 2.5 以内	
雑音指数 (dB)	10 以下	10 以下	
入出力 インピーダンス (Ω)	75	75	
電圧定在波比	2.5 以下	2.5 以下	
相互変調 IM ₂ (dB)	-31 以下	—	定格出力レベル時
相互変調 IM ₃ (dB)	-63 以下	—	定格出力レベル時
CIN (dB)	—	-22 以下	定格出力レベル時
利得安定度 (dB)	± 3.0 以内	± 3.0 以内	
ハム変調 (dB)	-60 以下	-60 以下	
耐衝撃波	15kV 1.2/50 μ s	15kV 1.2/50 μ s	
電源	AC100V 50/60Hz	AC100V 50/60Hz	
コンバータ供給電源	DC15V 6W	DC15V 6W	
使用温度範囲 (°C)	-10~40	-10~40	
漏洩電界強度 (dB μ V/m)	40.2 以下	40.2 以下	3m の距離において

表-16 CATV、CS・BS ブースタの電気的特性 (CATV・CS・BS-1E)

項目	型式			備考
	CATV・CS・BS-1E			
周波数帯域 (MHz)	10~55	70~770	1000~2150	
最大伝送容量 (ch)	TV2 (DATA)	TV74 (デジタル)	TV24	デジタルは-10dB 運用
標準入力レベル (dBμV)	75	69	65	
標準利得 (dB)	30 以上	38 以上	35/40 以上 (1000/2150MHz)	
定格出力レベル (dBμV)	105 (フラット出力)	107 (フラット出力)	100/105 (1000/2150MHz)	全電力で+20dBm 以下 運用
利得調整範囲 (dB)	10 以上			
チルト特性	固定又は連続			
伝送帯域内 周波数特性偏差 (dB)	全帯域で±1.0 以内	全帯域で±2.0 以内	任意の 34.5MHz で±1.0 以内 全帯域で±2.5 以内	
雑音指数 (dB)	10 以下			
入出力 インピーダンス (Ω)	75			
電圧定在波比	2.0 以下		2.5 以下	
相互変調 IM ₂ (dB)	-55 以下	-63 以下	-	定格出力レベル時
相互変調 IM ₃ (dB)	-	-	-66 以下	
CTB (dB)	-	-60 以下	-	70~550MHz に適用
利得安定度 (dB)	±2.0 以内		±3.0 以内	
ハム変調 (dB)	-60 以下			
耐衝撃波	15kV 1.2/50μs			
電源	AC100V 50/60Hz			
コンバータ供給電源	DC15V 6W			
使用温度範囲 (°C)	-10~40			
漏洩電界強度 (dBμV/m)	-	34 以下	40.2 以下	3m の距離において

表-17 CATV、CS・BS ブースタの電気的特性 (CATV・CS・BS-2W-HE)

項目	型式			備考
	CATV・CS・BS-2W-HE			
周波数帯域 (MHz)	10~55	70~770	1000~2602	
最大伝送容量 (ch)	TV2 (DATA)	TV74 (デジタル)	BS12、CS24	デジタルは-10dB 運用
標準入力レベル (dBμV)	80	72	73	
標準利得 (dB)	30 以上	38 以上	30/40 以上 (1000/2602MHz)	
定格出力レベル (dBμV)	110 (フラット出力)		103/113 (1000/2602MHz)	全電力で+20dBm 以下 運用
利得調整範囲 (dB)	10 以上			
チルト特性	固定又は連続			
伝送帯域内 周波数特性偏差 (dB)	全帯域で±1.0 以内	全帯域で±2.0 以内	任意の 34.5MHz で±1.0 以内 チルト直線に対し全帯域で±2.5 以内	
雑音指数 (dB)	10 以下			
入出力 インピーダンス (Ω)	75			
電圧定在波比	2.0 以下		2.5 以下	
相互変調 IM ₂ (dB)	-60 以下	-63 以下	-31 以下	定格出力レベル時
相互変調 IM ₃ (dB)	-70 以下	-	-63 以下	
CTB (dB)	-	-60 以下	-	70~550MHz に適用
利得安定度 (dB)	±2.0 以内		±3.0 以内	
ハム変調 (dB)	-60 以下			
耐衝撃波	15kV 1.2/50μs			
電源	AC100V 50/60Hz			
コンバータ供給電源	DC15V 6W			
使用温度範囲 (°C)	-10~40			
漏洩電界強度 (dBμV/m)	-	34 以下	40.2 以下	3m の距離において

表-18 CATV、CS・BS ブースタの電気的特性 (CATV・SH-1)

項目	型式			備考
	CATV・SH-1			
周波数帯域 (MHz)	10~55	70~770	1000~3224	
最大伝送容量 (ch)	TV2 (DATA)	TV74 (デジタル)	BS・CS50	デジタルは-10dB 運用
標準入力レベル (dB μ V)	80	72	68	
標準利得 (dB)	30 以上	38 以上	35/45 以上 (1000/3224MHz)	
定格出力レベル (dB μ V)	110 (フラット出力)		103/113 (1000/3224MHz)	全電力で+20dBm 以下 運用
入力チルト特性	-	-	固定又は連続	
利得調整範囲 (dB)	10 以上			
チルト特性	固定又は連続		連続	
伝送帯域内 周波数特性偏差 (dB)	全帯域で ± 1.0 以内	全帯域で ± 2.0 以内	任意の 34.5MHz で ± 1.0 以内 チルト直線に対し全帯域で ± 2.5 以内	
雑音指数 (dB)	10 以下			
入出力インピーダンス (Ω)	75			
電圧定在波比	2.0 以下		2.5 以下	
相互変調 IM ₂ (dB)	-60 以下	-63 以下	-	定格出力レベル時
相互変調 IM ₃ (dB)	-70 以下	-	-	
CTB (dB)	-	-60 以下	-	70~550MHz に適用
CIN (dB)	-	-	-22 以下	定格出力レベル時
利得安定度 (dB)	± 2.0 以内		± 3.0 以内	
ハム変調 (dB)	-60 以下			
耐衝撃波	15kV 1.2/50 μ s			
電源	AC100V 50/60Hz			
コンバータ供給電源	DC15V 6W			
使用温度範囲 (°C)	-10~40			
漏洩電界強度 (dB μ V/m)	-	34 以下	40.2 以下	3m の距離において

表-19 CS・BS ブースタ (10~770MHz パス機能付) の電気的特性 (SH-P1)

項目	型式			備考
	SH-P1			
周波数帯域 (MHz)	10~70	70~770	1000~3224	
最大伝送容量 (ch)	-	-	BS・CS50 (デジタル)	
標準入力レベル (dB μ V)	-	-	77	
標準利得 (dB)	-5 以上	-	15/20 以上 (1000/3224MHz)	
定格出力レベル (dB μ V)	-	-	92/97 (1000/3224MHz)	
利得調整範囲 (dB)	-	-	10 以上 (連続可変)	
伝送帯域内 周波数特性偏差 (dB)	-	-	任意の 34.5MHz で ± 1.0 以内 チルト直線に対し全帯域で ± 2.5 以内	
雑音指数 (dB)	-	-	10 以下	
入出力 インピーダンス (Ω)	75			
電圧定在波比	2.5 以下			
CIN (dB)	-	-	-28 以下	定格出力レベル時
利得安定度 (dB)	-	-	± 3.0 以内	
ハム変調 (dB)	-	-	-50 以下	
耐衝撃波	15kV 1.2/50 μ s			
電源	AC100V 50/60Hz			
使用温度範囲 (°C)	-10~40			
漏洩電界強度 (dB μ V/m)	-	34 以下	40.2 以下	3m の距離において

2) 筐体の構造

- ① 筐体は、屋内用壁取付け型であること。
- ② 機能アース端子を有すること。

3) 電源

① 動作表示

作動が適切に確認できること。

② 過電流保護装置

i) 本体には、AC100V 電源用の過電流保護装置が設けられていること。

ii) 過電流保護装置にヒューズを用いる場合は、雷撃等による衝撃波でヒューズが溶断しないこと。又は、容易に取替え可能な位置に設け、予備のヒューズを入れたヒューズホルダーを筐体に取り付けてあること。

③ 電源の取出し

CS・BS・UF-1WE、CS・BS・UF-2W、SH・UF-1、CS・BS-1WE、SH-1、CATV・CS・BS-1E、CATV・CS・BS-2W-HE、CATV・SH-1 の CS・BS-IF の入力端子には、DC15V±10%、6W の出力が取り出せる機能を設け、入切可能であること。

4) ケーブル接続端子

① ケーブル接続端子は F 型接栓とし、中心導体、外部導体ともに確実に接続できること。

② CS・BS・UF-1WE、CS・BS・UF-2W、SH・UF-1、CS・BS-1WE、SH-1、CATV・CS・BS-1E、CATV・CS・BS-2W-HE、CATV・SH-1、SH-P1 は、(一社)電子情報技術産業協会規格 (JEITA RC-5223C「高周波同軸 C15 形コネクタ」) に適合、又は同等の電気的特性を有すること。

5) 入出力端子・出力モニター端子

① 入出力端子

入力端子は帯域別に独立又は帯域別の切り替え機能を有し、1 出力端子で出力すること。

② 出力モニター端子

ブースタの出力側には、同軸ケーブルを取り外すことなく出力を測定するモニター端子が設けられていること。

6) チルト機能

チルト機能を有するものにあつては、入切ができるものであること。

7) ブースタの取付け

① 屋内用収容箱へ特殊工具を用いることなく取付けできること。

② 利得調整は、本体を取り外すことなく行えること。

d) 受信機器 (混合 (分波) 器)

1) 電気的特性

混合 (分波) 器は、表-20、表-21 に示す放送帯域における電気的特性に適合すること。

表-20 混合（分波）器の電気的特性（M-UV-7E/MC-UV-7E/CS-MWE/CS-MCWE）

項目	型式		M-UV-7E/MC-UV-7E			CS-MWE/CS-MCWE			備考
周波数帯域 (MHz)	76~222	470~770	10~70	70~770	1000~2602				
通過帯域減衰量 (dB)	1.0 以下	1.5 以下	1.3 以下		3.0 以下				
阻止帯域減衰量 (dB)	25 以上		20 以上		18 以上				
電圧定在波比	1.5 以下	1.8 以下	1.6 以下		2.5 以下				
漏洩電界強度 (dB μ V/m)	34 以下		—	34 以下	40.2 以下	3m の距離において			

表-21 混合（分波）器の電気的特性（CS-VHMCE/SH-M/SH-MC）

項目	型式		CS-VHMCE			SH-M/SH-MC			備考
周波数帯域 (MHz)	1000~1533	1590~2072	10~70	70~770	1000~3224				
通過帯域減衰量 (dB)	3.0 以下		1.3 以下		3.0 以下				
					(1000~2681MHz)				
					3.5 以下				
					(2681~3224MHz)				
阻止帯域減衰量 (dB)	15 以上		20 以上		18 以上				
電圧定在波比	2.5 以下		1.6 以下		2.5 以下				
漏洩電界強度 (dB μ V/m)	40.2 以下		—	34 以下	40.2 以下	3m の距離において			

2) 防雨性能

屋外用の MC-UV-7E、CS-MCWE、SH-MC、CS-VHMCE にあっては、雨水が浸入しない構造であること。

3) 筐体の構造

筐体は、塵埃が入りにくい構造であること。

4) ケーブル接続端子

① ケーブル接続端子は F 型接栓とし、中心導体、外部導体ともに確実に接続できること。

② CS-MCWE、CS-MWE、SH-MC、SH-M、CS-VHMCE は、(一社) 電子情報技術産業協会規格 (JEITA RC-5223C 「高周波同軸 C15 形コネクタ」) に適合、又は同等の電気的特性を有すること。

5) 入出力端子

CS-MCWE、CS-MWE、SH-MC、SH-M、CS-VHMCE の出力端子と CS・BS-IF 入力端子間は電流通過型とし、電流通過の表示が明確であること。

6) 混合（分波）器の取付け

① MC-UV-7E、CS-MCWE、SH-MC、CS-VHMCE は、アンテナ支持桿に取付金具又はバンドで直接取付けられること。

② MC-UV-7E、CS-MWE、SH-M は、収容箱内木板に木ネジで取付けられること。

e) 受信機器（分配器・分岐器）

1) 電気的特性

分配器・分岐器は、表-22 から表-25 に示す放送帯域における電気的特性に適合すること。

表-22 分配器の電気的特性 (CS-D2WE/CS-D4WE/CS-D6WE/CS-D8WE)

型式	項目	周波数 (MHz)					
		10~76	76~300	300~770	1000~1489	1489~2150	2150~2602
CS-D2WE 2分配器	分配損失 (dB)	4.0 以下	3.8 以下	4.0 以下	4.5 以下	5.5 以下	6.5 以下
	端子間結合損失 (dB)	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上		
	電圧定在波比	2.0 以下	1.6 以下		1.8 以下	2.0 以下	
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34 以下		40.2 以下		
CS-D4WE 4分配器	分配損失 (dB)	8.0 以下	7.5 以下	8.0 以下	9.0 以下	10.5 以下	11.5 以下
	端子間結合損失 (dB)	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上		
	電圧定在波比	2.5 以下	1.6 以下		1.8 以下	2.0 以下	
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34 以下		40.2 以下		
CS-D6WE 6分配器	分配損失 (dB)	11.0 以下	10.0 以下	11.0 以下	12.0 以下	14.0 以下	16.0 以下
	端子間結合損失 (dB)	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上		
	電圧定在波比	2.5 以下	1.6 以下		1.8 以下	2.0 以下	
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34 以下		40.2 以下		
CS-D8WE 8分配器	分配損失 (dB)	12.5 以下	12.0 以下	12.5 以下	13.5 以下	17.0 以下	18.5 以下
	端子間結合損失 (dB)	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上		
	電圧定在波比	2.5 以下	1.8 以下		2.0 以下		2.5 以下
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34 以下		40.2 以下		

※3mの距離において

表-23 分配器の電気的特性 (SH-D2/SH-D4/SH-D6/SH-D8)

型式	項目	周波数 (MHz)						
		10~76	76~300	300~770	1000~1489	1489~2150	2150~2681	2681~3224
SH-D2 2分配器	分配損失 (dB)	4.3 以下	3.8 以下	4.0 以下	4.5 以下	5.5 以下	6.5 以下	7.5 以下
	端子間結合損失 (dB)	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上			
	電圧定在波比	2.0 以下	1.6 以下		1.8 以下	2.0 以下		2.5 以下
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34 以下		40.2 以下			
SH-D4 4分配器	分配損失 (dB)	8.0 以下	7.5 以下	8.0 以下	9.0 以下	10.5 以下	11.5 以下	13.0 以下
	端子間結合損失 (dB)	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上			
	電圧定在波比	2.5 以下	1.6 以下		1.8 以下	2.0 以下		2.5 以下
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34 以下		40.2 以下			
SH-D6 6分配器	分配損失 (dB)	11.0 以下	10.0 以下	11.0 以下	12.0 以下	14.0 以下	16.0 以下	18.0 以下
	端子間結合損失 (dB)	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上			
	電圧定在波比	2.5 以下	1.6 以下		1.8 以下	2.0 以下		2.5 以下
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34 以下		40.2 以下			
SH-D8 8分配器	分配損失 (dB)	12.5 以下	12.0 以下	12.5 以下	13.5 以下	17.0 以下	18.5 以下	20.0 以下
	端子間結合損失 (dB)	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上			
	電圧定在波比	2.5 以下	1.8 以下		2.0 以下		2.5 以下	
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34 以下		40.2 以下			

※3mの距離において

表-24 分岐器の電気的特性 (CS-C1WE/CS-C2WE/CS-C4WE)

型式	項目	周波数 (MHz)					
		10~76	76~300	300~770	1000~1489	1489~2150	2150~2602
CS-C1WE 1分岐器	挿入損失 (dB)	1.6以下	1.3以下	1.5以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下
	結合損失 (dB)	12以下	11以下	12以下	13以下	14以下	14.5以下
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下	
	逆結合損失 (dB)	15以上	25以上	20以上	18以上	16以上	
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下		
CS-C2WE 2分岐器	挿入損失 (dB)	2.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下	4.5以下	6.0以下
	結合損失 (dB)	12以下	11以下	12以下	13以下	14以下	15以下
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下	
	逆結合損失 (dB)	15以上	25以上	20以上	18以上	16以上	
	端子間結合損失 (dB)	13以上	20以上	18以上	15以上		
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下		
CS-C4WE 4分岐器	挿入損失 (dB)	4.5以下	3.5以下	4.5以下	5.5以下	6.0以下	6.5以下
	結合損失 (dB)	12以下	11以下	12以下	13以下	15以下	16.5以下
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下	
	逆結合損失 (dB)	15以上	25以上	20以上	18以上	16以上	
	端子間結合損失 (dB)	13以上	20以上	18以上	15以上		
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下		

※3mの距離において

表-25 分岐器の電気的特性 (SH-C1/SH-C2/SH-C4)

型式	項目	周波数 (MHz)						
		10~76	76~300	300~770	1000~1489	1489~2150	2150~2681	2681~3224
SH-C1 1分岐器	挿入損失 (dB)	1.6以下	1.3以下	1.5以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	4.5以下
	結合損失 (dB)	12以下	11以下	12以下	13以下	14以下	14.5以下	15.5以下
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下		2.5以下
	逆結合損失 (dB)	15以上	25以上	20以上	18以上	16以上		
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下			
SH-C2 2分岐器	挿入損失 (dB)	2.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下	4.5以下	6.0以下	6.5以下
	結合損失 (dB)	12以下	11以下	12以下	13以下	14以下	15以下	16.5以下
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下		2.5以下
	逆結合損失 (dB)	15以上	25以上	20以上	18以上	16以上		
	端子間結合損失 (dB)	13以上	20以上	18以上	15以上			
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下			
SH-C4 4分岐器	挿入損失 (dB)	4.5以下	3.5以下	4.5以下	5.5以下	6.0以下	6.5以下	7.5以下
	結合損失 (dB)	12以下	11以下	12以下	13以下	15以下	16.5以下	18.5以下
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下		2.5以下
	逆結合損失 (dB)	15以上	25以上	20以上	18以上	16以上		
	端子間結合損失 (dB)	13以上	20以上	18以上	15以上			
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下			

※3mの距離において

2) 筐体の構造

筐体は、塵埃が入りにくい構造であること。

3) ケーブル接続端子

- ① ケーブル接続端子はF型接栓とし、中心導体、外部導体ともに確実に接続できること。
- ② (一社)電子情報技術産業協会規格 (JEITA RC-5223C「高周波同軸 C15 形コネクタ」) に適合、又は同等の電気的特性を有すること。

4) 直流電流遮断機能

全端子直流電流を遮断する機能を有すること。

5) 分配器・分岐器の取付け

機器は、収容箱内木板に木ネジで取付けられること。

f) 受信機器（直列ユニット）

1) 電气的特性

直列ユニットは、表-26、表-27 に示す放送帯域における電气的特性に適合すること。

表-26 直列ユニットの電气的特性（CS-7F-7WE/CS-7F-RWE/CS-77F-7WE/CS-77F-RWE）

型式	項目	周波数 (MHz)					
		10~76	76~300	300~770	1000~1489	1489~2150	2150~2602
CS-7F-7WE 1端子型 中間用	挿入損失 (dB)	1.8以下	1.3以下	1.8以下	2.0以下	3.4以下	4.0以下
	結合損失 (dB)	12以下	11以下	12以下	13以下	15以下	
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下	
	逆結合損失 (dB)	15以上	23以上	20以上	18以上	15以上	
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下		
CS-7F-RWE 1端子型 端末用	結合損失 (dB)	9以下	8.5以下	9以下	10以下	11以下	
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下	
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下		
CS-77F-7WE 2端子型 中間用	挿入損失 (dB)	2.0以下	1.5以下	2.0以下	2.2以下	3.4以下	4.0以下
	結合損失 (dB)	16以下	15以下	16以下	17.5以下	18.5以下	
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下	
	逆結合損失 (dB)	15以上	25以上	20以上	18以上	15以上	
	端子間結合損失 (dB)	13以上	20以上	18以上	15以上		
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下		
CS-77F-RWE 2端子型 端末用	結合損失 (dB)	13以下	12以下	13以下	14.5以下	15以下	
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下	
	端子間結合損失 (dB)	13以上	20以上	18以上	15以上		
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下		

※3mの距離において

表-27 直列ユニット上り信号カット機能付の電气的特性

(CS-7F-7SWE/CS-7F-RSWE/CS-77F-7SWE/CS-77F-RSWE)

型式	項目	周波数 (MHz)						
		10~55	70~300	300~770	1000~1489	1489~2150	2150~2602	
CS-7F-7SWE 1端子型 中間用	挿入損失 (dB)	双方向	1.8以下		2.5以下	3.0以下	3.5以下	4.0以下
		片方向	1.8以下		2.5以下	3.0以下	3.5以下	4.0以下
	結合損失 (dB)	双方向	12以下			13以下	15以下	16以下
		片方向	40以上	14以下	13以下	14以下	16以下	17以下
	電圧定在波比	双方向	2.0以下				2.5以下	
		片方向	2.0以下*	2.0以下			2.5以下	
逆結合損失 (dB)	双方向	15以上	25以上	20以上	18以上	15以上		
	片方向	15以上	25以上	20以上	18以上	15以上		
漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※		—	34以下		40.2以下			
CS-7F-RSWE 1端子型 端末用	結合損失 (dB)	双方向	9以下		10以下	11以下	12以下	
		片方向	40以上	11以下	10以下	11以下	12以下	13以下
	電圧定在波比	双方向	2.0以下				2.5以下	
片方向		2.0以下*	2.0以下			2.5以下		
漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※		—	34以下		40.2以下			
CS-77F-7SWE 2端子型 中間用	挿入損失 (dB)	双方向	1.8以下		2.0以下	2.5以下	3.5以下	4.0以下
		片方向	1.8以下		2.0以下	2.5以下	3.5以下	4.0以下
	結合損失 (dB)	双方向	15以下		16以下	18以下	19以下	20以下
		片方向	40以上	17以下		19以下	20以下	21以下
	電圧定在波比	双方向	2.0以下				2.5以下	
		片方向	2.0以下*	2.0以下			2.5以下	
	逆結合損失 (dB)	双方向	15以上	25以上	20以上	18以上	15以上	
片方向		15以上	25以上	20以上	18以上	15以上		
端子間 結合損失 (dB)	双方向	13以上	20以上	18以上	15以上			
	片方向	13以上	20以上	18以上	15以上			
漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※		—	34以下		40.2以下			
CS-77F-RSWE 2端子型 端末用	結合損失 (dB)	双方向	13以下		15以下	16以下	17以下	
		片方向	40以上	15以下	14以下	16以下	17以下	18以下
	電圧定在波比	双方向	2.0以下				2.5以下	
		片方向	2.0以下*	2.0以下			2.5以下	
	端子間 結合損失 (dB)	双方向	13以上	20以上	18以上	15以上		
漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※		—	34以下		40.2以下			

*アウトレット端子 (テレビ端子) 側は除く、※3mの距離において

2) 筐体の構造

筐体は、塵埃が入りにくい構造であること。

3) ケーブル接続端子

- ① ケーブル接続端子はF型接栓とし、中心導体、外部導体ともに確実に接続できること。
- ② (一社) 電子情報技術産業協会規格 (JEITA RC-5223C「高周波同軸 C15 形コネクタ」) に適合、又は同等の電气的特性を有すること。

4) アウトレット

- ① アウトレットは75 Ω であって、直流電流を遮断する機能を有すること。
- ② F型コネクタが接続できること。

5) 端子台

端子台は、3個口用とする。

6) 上り信号カット機能

- ① 上り信号カット操作部は、端子台から操作できない構造であること。
- ② 2端子型で上り信号カット機能を有するものは、それぞれのアウトレット端子が単独に上り信号カット操作ができるものであること。

7) 直列ユニットの取付け構造

機器は、確実に固定できる構造であること。

g) 受信機器 (テレビ端子)

1) 電気的特性

テレビ端子は、表-28 から表-31 に示す放送帯域における電気的特性に適合すること。

表-28 テレビ端子の電気的特性 (CS-7FWE/CS-77FWE)

型式	項目	周波数 (MHz)					
		10~76	76~300	300~770	1000~1489	1489~2150	2150~2602
CS-7FWE 1端子型	挿入損失 (dB)	0.8以下	0.4以下	0.6以下	0.8以下	1.5以下	2.0以下
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下	
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下		
CS-77FWE 2端子型	挿入損失 (dB)	5.0以下	4.0以下	4.5以下	5.0以下	6.0以下	7.0以下
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下	
	端子間結合損失 (dB)	13以上	20以上	18以上	15以上		
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下		

※3mの距離において

表-29 テレビ端子の電気的特性 (SH-7F/SH-77F)

型式	項目	周波数 (MHz)						
		10~76	76~300	300~770	1000~1489	1489~2150	2150~2681	2681~3224
SH-7F 1端子型	挿入損失 (dB)	0.5以下	0.3以下	0.5以下	0.8以下	1.0以下	1.5以下	
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下		
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下			
SH-77F 2端子型	挿入損失 (dB)	4.5以下	4.0以下	4.5以下	5.0以下	6.0以下	7.0以下	8.0以下
	電圧定在波比	2.5以下	1.6以下		1.8以下	2.0以下		2.5以下
	端子間結合損失 (dB)	13以上	20以上	18以上	15以上			
	漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※	—	34以下		40.2以下			

※3mの距離において

表-30 テレビ端子上り信号カット機能付の電気的特性 (CS-7FSWE (1)/CS-7FSWE (3)/CS-77FSWE)

型式	項目	周波数 (MHz)						
		10~55	70~300	300~770	1000~1489	1489~2150	2150~2602	
CS-7FSWE (1) 1 端子型 1 個口用	挿入損失 (dB)	双方向	1.0 以下			1.5 以下	2.0 以下	3.0 以下
		片方向	40 以上	3.0 以下	2.0 以下	2.5 以下	3.0 以下	4.0 以下
	電圧定在波比	双方向	2.0 以下				2.5 以下	
		片方向	2.0 以下*	2.0 以下			2.5 以下	
漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※		—	34 以下			40.2 以下		
CS-7FSWE (3) 1 端子型 3 個口用	挿入損失 (dB)	双方向	1.0 以下			1.5 以下	2.0 以下	3.0 以下
		片方向	40 以上	3.0 以下	2.0 以下	2.5 以下	3.0 以下	4.0 以下
	電圧定在波比	双方向	2.0 以下				2.5 以下	
		片方向	2.0 以下*	2.0 以下			2.5 以下	
漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※		—	34 以下			40.2 以下		
CS-77FSWE 2 端子型 3 個口用	挿入損失 (dB)	双方向	5.0 以下		6.0 以下	7.0 以下	8.0 以下	9.5 以下
		片方向	40 以上	7.0 以下		8.0 以下	9.0 以下	10.0 以下
	電圧定在波比	双方向	2.0 以下				2.5 以下	
		片方向	2.0 以下*	2.0 以下			2.5 以下	
	端子間結合損失 (dB)	双方向	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上		
	片方向	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上			
漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※		—	34 以下			40.2 以下		

*アウトレット端子 (テレビ端子) 側は除く、※3mの距離において

注) CS-7FSWE (1)は取付枠のないアウトレット 1 個口用テレビ端子、CS-7FSWE (3)はアウトレット 3 個口用テレビ端子

表-31 テレビ端子上り信号カット機能付の電気的特性 (SH-7FS (1)/SH-7FS (3)/SH-77FS)

型式	項目	周波数 (MHz)							
		10~55	70~300	300~770	1000~1489	1489~2150	2150~2681	2681~3224	
SH-7FS (1) 1 端子型 1 個口用	挿入損失 (dB)	双方向	1.0 以下			1.5 以下	2.0 以下	3.0 以下	4.0 以下
		片方向	40 以上	3.0 以下	2.0 以下	2.5 以下	3.0 以下	3.5 以下	4.5 以下
	電圧定在波比	双方向	2.0 以下				2.5 以下		
		片方向	2.0 以下*	2.0 以下			2.5 以下		
漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※		—	34 以下			40.2 以下			
SH-7FS (3) 1 端子型 3 個口用	挿入損失 (dB)	双方向	1.0 以下			1.5 以下	2.0 以下	3.0 以下	4.0 以下
		片方向	40 以上	3.0 以下	2.0 以下	2.5 以下	3.0 以下	3.5 以下	4.5 以下
	電圧定在波比	双方向	2.0 以下				2.5 以下		
		片方向	2.0 以下*	2.0 以下			2.5 以下		
漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※		—	34 以下			40.2 以下			
SH-77FS 2 端子型 3 個口用	挿入損失 (dB)	双方向	5.0 以下		6.0 以下	7.0 以下	9.0 以下	10.0 以下	
		片方向	40 以上	7.0 以下			8.0 以下	9.0 以下	10.0 以下
	電圧定在波比	双方向	2.0 以下				2.5 以下		
		片方向	2.0 以下*	2.0 以下			2.5 以下		
	端子間結合損失 (dB)	双方向	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上			
	片方向	13 以上	20 以上	18 以上	15 以上				
漏洩電界強度 (dB μ V/m) ※		—	34 以下			40.2 以下			

*アウトレット端子 (テレビ端子) 側は除く、※3mの距離において

注) SH-7FS (1)は取付枠のないアウトレット 1 個口用テレビ端子、SH-7FS (3)はアウトレット 3 個口用テレビ端子

2) 筐体の構造

筐体は、塵埃が入りにくい構造であること。

3) ケーブル接続端子

- ① ケーブル接続端子は F 型接栓とし、中心導体、外部導体ともに確実に接続できること。
- ② (一社) 電子情報技術産業協会規格 (JEITA RC-5223C 「高周波同軸 C15 形コネクタ」)

に適合、又は同等の電気的特性を有すること。

4) アウトレット

① アウトレットは 75Ωであって、直流電流を遮断する機能を有すること。

② F型コネクタが接続できること。

5) 上り信号カット機能

① 上り信号カット操作部は、端子台から操作できない構造であること。

② 2端子型で上り信号カット機能を有するものは、それぞれのアウトレット端子が単独に上り信号カット操作ができるものであること。

6) テレビ端子の取付け構造

機器は、確実に固定できる構造であること。

1.2 安全性の確保

1.2.1 機械的な抵抗力及び安定性の確保

a) 地上放送用アンテナ

1) 耐風圧

地上放送用アンテナは、強い風圧が加わっている間と後において、飛散に相当する破壊がないこと。

b) 衛星放送用アンテナ

1) 耐風圧

衛星放送用アンテナ（オフセットパラボラ型）は、風速 60m/s を基準風速として、風圧係数 1.4 を乗じた値に相当する風圧が加わっている間、飛散に相当する破壊がないこと。

1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保

a) 受信機器（ブースタ）

1) 絶縁

ブースタは、絶縁性能が確保されていること。

(1.2.3 健康上の安全性の確保)

(1.2.4 火災に対する安全性の確保)

1.3 耐久性の確保

雨がかりに設置されるものにあつては、異種金属材料間の接触腐食等がないように措置されていること。

1.4 環境に対する配慮（この要求事項は、必須要求事項ではなく任意選択事項である）

1.4.1 製造場の活動における環境配慮

本項目を認定の対象とする場合は、製造場における活動が環境に配慮されたものであること。

1.4.2 テレビ共同受信機器のライフサイクルの各段階における環境配慮

本項目を認定の対象とする場合は、次の項目に適合すること。

1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮

環境負荷の低減に資する材料が調達され、又は環境負荷の低減に資するように配慮して材料が生産・製造されているなど、材料の調達時等における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮

製造及び出荷の際並びに流通させる際に、省エネルギー化を図るなど、製造・流通時における環境配慮の取組み内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.3 施工時における環境配慮

施工する際に、環境負荷が増大しない方法で施工できるよう配慮するなど、施工時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

1.4.2.4 使用時における環境配慮

使用する際に、省エネルギー化、低騒音化、汚染物質の排出抑制が図られるよう配慮するなど、使用時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

(1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮)

1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮

適切にリサイクルや廃棄ができるよう配慮するなど、処理・処分時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

2 供給者の供給体制等に係る要求事項

2.1 適切な品質管理の実施

ISO9001、JIS Q 9001、又は同等の品質マネジメントシステムにより、生産管理されていること。

2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保

2.2.1 適切な品質保証の実施

a) 保証書等の図書

無償修理保証の対象及び期間を明記した保証書、又はその他の図書を有すること。

b) 無償修理保証の対象及び期間

無償修理保証の対象及び期間は、部品を構成する部分又は機能にかかる瑕疵（施工の瑕疵を含む）に応じ、次の年数以上でメーカーの定める年数とすること。ただし、免責事項として次に定める事項に係る修理は、無償修理保証の対象から除くことができるものとする。

1) 地上放送用アンテナに係る瑕疵 3年

2) 衛星放送用アンテナ（コンバータを除く）、受信機器（混合（分波）器、分配器・分岐器、直列ユニット、テレビ端子）に係る瑕疵 5年

3) 1)及び2)を除く部分に係る瑕疵 2年

<免責事項>

1 本基準の適用範囲以外で使用した場合の不具合

2 ユーザーが適切な使用、維持管理を行わなかったことに起因する不具合

- 3 メーカーが定める施工説明書等を逸脱した施工に起因する不具合
- 4 メーカーが認めた者以外の者による住宅部品の設置後の移動・分解などに起因する不具合
- 5 建築躯体の変形など住宅部品本体以外の不具合に起因する当該住宅部品の不具合、塗装の色あせ等の経年変化又は使用に伴う摩耗等により生じる外観上の現象
- 6 海岸付近、温泉地などの地域における腐食性の空気環境に起因する不具合
- 7 ねずみ、昆虫等の動物の行為に起因する不具合
- 8 火災・爆発等事故、落雷・地震・噴火・洪水・津波等天変地異又は戦争・暴動等破壊行為による不具合
- 9 消耗部品の消耗に起因する不具合
- 10 電気の供給トラブル等に起因する不具合

2.2.2 確実な供給体制の確保

製造等についての責任体制及び確実な供給のために必要な流通販売体制が整備・運用されていること。

2.2.3 適切な維持管理への配慮

2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮

使用者、維持管理者等による維持管理がしやすく、製品や取替えパーツの交換作業が行いやすい製品であること。

2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮

- a) 構成部品について、取替えパーツ（消耗品である場合はその旨）について明確にしていること。
- b) 主要な構成部品について、設計耐用年数及びその前提を明確にしていること。
- c) 取替えパーツの部品名、形状、取替え方法等の情報を明示していること。また、取替えパーツのうち、消耗品については、交換頻度を明らかにすること。
- d) 住宅部品の生産中止後においても、取替えパーツの供給可能な期間を 10 年以上としていること。

2.2.4 確実な維持管理体制の整備

2.2.4.1 相談窓口の整備

- a) 施主、維持管理者等からの相談窓口を明確にし、その機能が確保されていること。
- b) 施主、維持管理者等からの相談窓口やメンテナンスサービスの担当者に対して、教育訓練を計画的に実施していること。

2.2.4.2 維持管理の体制の構築等

維持管理の体制が構築されているとともに、その内容を明確にしていること。

2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理

維持管理の実施状況等について、適切に情報を管理できるようになっていること。

2.3 適切な施工の担保

2.3.1 適切なインターフェイスの設定

a) アンテナの支持棒への取付け

地上放送用アンテナは直径 38mm～60.5mm、衛星放送用アンテナは直径 76.3mm～89.1mm のアンテナ支持棒に取付け可能であること。

b) 直列ユニット・テレビ端子の取付け

1) 直列ユニット、テレビ端子とも取付けネジ間隔 83.5mm、横寸法 60mm、深さ寸法 44mm のスイッチボックス内に取付けできる構造であること。

2) 直列ユニット、テレビ端子とも JIS C 8316 の連用プレート大角穴に取付けられるものとし、フラッシュプレート穴から各アウトレット端子を使用できる構造であること。

2.3.2 適切な施工方法・納まり等の確保

施工方法・納まりが適切に定められているとともに、施工上の禁止事項、注意事項、留意事項が定められていること。

3 情報の提供に係る要求事項

3.1 基本性能に関する情報提供

機能性、安全性、耐久性、環境負荷低減等の部品に関する基本的な事項についての情報が、わかりやすく表現され、かつ、カタログその他の図書及びホームページにより、提供されること。

3.2 使用に関する情報提供

使用についての情報をわかりやすく記載した取扱説明書及び保証書が、所有者等に提供されること。

3.3 維持管理に関する情報提供

維持管理に関する情報が、わかりやすく表現され、かつ、カタログその他の図書及びホームページにより、所有者等に提供されること。

3.4 施工に関する情報提供

次の施工に関する情報が、わかりやすく表現されている施工説明書により、施工者に提供されること。

a) 「2.3.2 適切な施工方法・納まり等の確保」に係る情報が、わかりやすく表現されている施工説明書により、施工者に提供されること。

b) 品質保証に関する事項を記載した施工説明書等が、施工者に提供されること。

Ⅲ. 附則

- 1 この認定基準（テレビ共同受信機器（同軸伝送） BLS TV:2018）は、2018年4月1日から施行する。
- 2 この認定基準の施行に伴い、改正前の認定基準（テレビ共同受信機器（同軸伝送） BLS TV:2017）は廃止する。
- 3 この認定基準の施行の日に、既に改正前の認定基準に従って認定又は変更の準備を行っていた者については、この認定基準の施行の日から3か月を超えない日までは、改正後の認定基準を適用しないものとする。
- 4 この認定基準の施行の日以前に既に改正前の認定基準に従って優良住宅部品認定規程第16条第1項の認定を受けており（3により施行の日以後に改正前の認定基準を適用して認定を受けた場合を含む。）、かつ、認定が維持されている優良住宅部品に係る認定基準は、優良住宅部品認定規程第28条第1項の期間内においては、改正前の当該認定基準を適用する。

優良住宅部品認定基準（テレビ共同受信機器（同軸伝送））

解 説

この解説は、「優良住宅部品認定基準（テレビ共同受信機器（同軸伝送））」の改正内容等を補足的に説明するものである。

I. 今回の改正内容

- 1 衛星放送用受信設備の電波漏洩基準に関する規定への対応未確認型式の廃止

II. 基準改正の履歴

【2017年12月22日公表・施行】

- 1 衛星放送用受信設備の電波漏洩基準に関する規定に対応した性能規定の追加

【2017年3月31日公表・施行】

- 1 BS・110度CSを使用した4K・8K実用放送に対応した機種種の追加
- 2 FMアンテナの帯域拡張に対応したブースタの追加免責事項の表現の統一

【2017年1月27日公表・施行】

- 1 帯域拡張に対応したFMアンテナの追加
- 2 衛星放送用アンテナの一部（CS受信用（1衛星対応））廃止

【2015年8月公表・施行】

- 1 免責事項の表現の統一【II.2.2.1】

【2013年7月公表・施行】

- 1 荷重試験による基準風速の追加

【2013年4月公表・施行】

- 1 引用JIS規格年度の更新

【2010年12月公表・施行】

- 1 地上アナログ放送終了に伴う機器の削除と変更
- 2 UHF帯域の放送用周波数の割当変更に伴うUHFアンテナの変更
- 3 ブースタの過電流保護装置として用いるヒューズの要求事項の変更
- 4 周波数帯域の表記修正

【2010年3月公表・施行】

- 1 適用範囲の拡大

【2009年3月公表・施行】

- 1 狭帯域機器を広帯域機器へ代替統合
- 2 安全に係る要求項目の評価の第三者性の確保

【2008年10月公表・施行】

- 1 認定基準の性能規定化
- 2 認定基準の充実
- 3 狭帯域機器を広帯域機器へ代替統合
- 4 ブースタの高出力機器への代替統合

【2005年12月公表・施行】

- 1 認定基準の性能規定化
- 2 認定基準の充実
- 3 狭帯域機器を広帯域機器へ統合
- 4 直列ユニットの統廃合
- 5 情報提供上の整理区分の位置付けの明確化

【2005年9月修正】

- 1 施工方法の明確化等の変更

【2004年3月修正】

- 1 放送種類の多様化した情報提供上の整理区分の変更

【2002年3月公表・施行】

- 1 放送・通信のデジタル化へ対応を図るための機種追加

【2001年3月公表・施行】

- 1 UHF 全帯域用アンテナの追加
- 2 全端子接栓型直列ユニットの追加
- 3 周波数帯域幅の変更
- 4 直列ユニット、テレビ端子の寸法

【2000年10月31日公表・施行】

- 1 優良住宅部品の保証制度の拡充に伴う変更

【2000年3月27日公表・施行】

- 1 用語の定義
- 2 1分岐器の追加
- 3 アンテナ支持桿直径の仕様規定
- 4 電気的特性の要求性能の変更